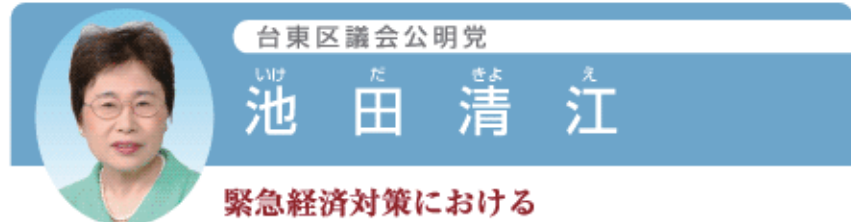


今後の区政運営について



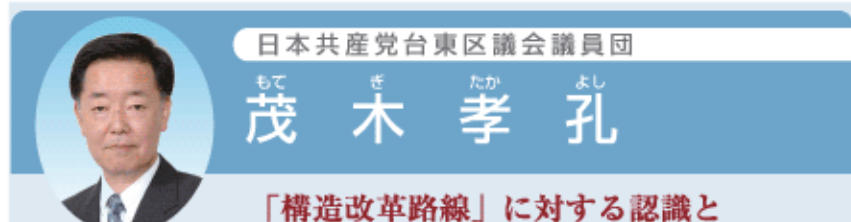
台東区議会公明党

池田清江

緊急経済対策における
本区の現状と役割について

問 区内地域経済が区民の暮らしにどのように影響を及ぼしているのか。また、追加の経済対策の考えがあるのか。**答** 本区は地域経済を支える中小企業は、極めて厳しい経営状況にあり、区民の暮らしに深刻な影響を及ぼしていると認識しています。今後も経済情勢を注視し、引き続き対策を講じていきます。**問** 緊急経営安定化資金の融資を受けるため、連日多くの中小企業経営者が窓口を訪れているが、十分な相談体制となっているのか。**答** 窓口の混雑緩和と利用者の利便性を考慮し、予約制を導入しています。また中小企業診断士を増員し、相談体制の充実を図ります。**問** 緊急経営安定化資金の条件を緩和できないのか。また、申込み期間を延長する考えはあるのか。**答** 本区では緊急保証で対象外となる業種について、区独自の一般枠を設け、全900業種でご利用いただけます。条件の緩和については、期間の延長も含め検討します。**問** ⑦本区の雇用情勢をどのように認識しているのか。①他自治体を実施している雇用対策で、求職者側とミスマッチが生じている現状を踏まえ、本区で実施する雇用創出事業は、どのように取り組むのか。②本区で実施する雇用対策全体で、どのくらいの失業者を下支えできると考えているのか。**答** ⑦ハローワーク上野の調査によると、有効求人倍率はこの1年で最も低く、本区の雇用情勢は厳しさを増していると認識しています。①民間事業者への委託事業により雇用機会の拡大を図るなど、幅広い視点からの雇用の創出に取り組みます。②この度の雇用対策では、全体で103人の雇用を予定しています。また、雇用対策相談窓口を設置し、求職中の方の就職相談に応じています。ハローワークなど関係機関と連携を図り、区民の雇用不安に対応します。

問 指定管理者制度について⑦制度導入に伴うこれまでの成果を伺う。①民間企業を指定管理者に指定している施設もあるが、行政のコスト削減は見込まれるのか。②施設の管理状況を常に把握するため、区はどのように対応しているのか。**答** ⑦経費の縮減、開館日の拡大、イベントの実施などサービス面での成果も上がり、制度のメリットは発揮されています。①施設ごとに取り組みは異なりますが、それぞれ一定の効果があると認識しています。②所管課が現地調査や助言・指導などを常に行い、さらに指定管理者施設管理評価委員会からご意見やご提言をいただいています。**問** 国際観光都市台東区について⑦新たな「台東区観光ビジョン」を策定するが、現在の観光行政をどのように推進し、取り組んでいくのか。④観光庁との連携、観光庁からの支援の状況を伺う。**答** ⑦観光プロモーションや観光案内などの強化、新たな観光魅力の開発、商店街や地場産業との連携、区民参画などに取り組みます。④観光庁の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に賛同し、シティセールスなどの取り組みを推進し、さらに、観光地域プロデューサーモデル事業を活用し、観光プロモーション事業の企画や、マーケティング調査の充実を図っています。**問** 書道博物館について⑦多くの人に知ってもらい、見てもらうために、どのような方策を展開しているのか。①区内の小中学生等が生きた学習として見学することが重要と考えるが、どうか。②所蔵資料の整理保存、調査研究も非常に重要である。これまでの成果と今後の展開をどう考えているのか。**答** ⑦都内の博物館・美術館との共同企画展などの結果、入館者数は増加の傾向にあります。今後も、魅力ある施設づくりや他施設との連携など、PRに努めます。①子ども向けのパンフレットの作成や、学芸員による「出前講座」などを実施します。②研究推進プロジェクトチームによる専門誌等への論文発表などを行っています。今後も、さらに体制の充実などを図り、調査研究を進めます。



日本共産党台東区議会議員団

茂木孝孔

「構造改革路線」に対する認識と
区政運営のあり方について

問 規制緩和や社会保障費削減などをはじめとする「構造改革路線」について、どのような認識を持っているのか。**答** 単に効率化のためではなく、サービス提供手段の多様性の確保や質の向上を図るものと理解しています。今後も、行政と民間が担うべきサービス提供のバランスを考え、それぞれがその役割を適切に果たしていくことが、区民福祉の向上に寄与するものと認識しています。**問** 民間任せの区政運営を見直すべきではないか。**答** 民間企業においては、経済状況の影響を受けやすいという面もありますが、最終的に公的サービスを提供する主体として、区が責任を持って進めています。今後とも、それぞれのメリットを活かして、区民サービスの向上に努めます。**問** 旧福井中学校の活用については、旧校舎を生かし、経費も抑え、区内産業の活性化のために活用する方法を考えるべきではないか。**答** にぎわいの創出や産業の振興等、浅草橋地域の活性化のための拠点として、新たな施設を整備します。**問** 行政経営推進プランを抜本的に改め、これまで削減してきた区民サービスを復活させるなど、区民の懐を暖める行財政運営に改めるべきではないか。**答** 事務事業の見直しの結果、健全な財政を維持しつつ、多様化する行政ニーズに対応することができ、各種の新たな事務事業を実施してきました。今後も、行財政運営がさらに厳しい局面に立たされると予想される中、行政経営推進プランに基づく事務事業の見直しを着実に進め、区民サービスの維持向上を図ります。**問** 区長は、所信表明で「区民への可能な限りの対策」を述べ、決意表明をした。しかし、「今後取り組んでいく主な施策」は、従来同様で変化が見られない。この予算案が

区長の言う「可能な限りの対策」なのかを伺う。**答** 区民生活を守る施策と区の将来を見据えた施策へ重点的な予算配分を行いました。また、第2次緊急経済対策を講じ、限られた財源を有効活用しながら、区民に安心をもたらすことができるよう努めました。今後も、社会経済情勢を見極めながら、区民生活に密着した適切な予算編成を行います。**問** 21年度の行政運営にあたっては、くらし・福祉を優先に補正予算も含めて重点的に配分し、所信表明のとおり、「区民に安心をもたらす可能な限りの対策」を区政運営の軸に据えるべきと考えるが、区長の決意を伺う。**答** 区民に安心をもたらすよう可能な限りの対策を講じ、将来の道筋を示すことが私の責務です。これからの区政運営においても経済情勢を注視し、対策を講じることで、基礎的自治体としての責任と役割を着実に果たします。

生活保護行政について

問 昨年12月22日付けで、東京都福祉保健局生活福祉部保護課長名で出された「雇用状況悪化に対する福祉事務所の相談援助体制について」の通知は、これまでの区の対応を180度転換する内容であるが、区長はこの通知を認めるのか、認めないのかを伺う。**答** この通知は、生活保護法の原則を再確認したものと理解しており、従来からの対応と矛盾しないものと考えます。**問** 今年に入り福祉事務所への相談件数が急増し、一日に約30件の相談がある。職員の増員を早急に行うべきである。区長の所見を伺う。**答** 保護課の職員数は、毎年増員してきました。今後も、研修を通じた能力向上を図るとともに、調査業務の委託や、保護費の支払いを口座振替に変更するなど、あらゆる方策をもって、個々の職員の対応能力の向上と、組織体制の充実に努めます。**問** 他の自治体とも共同して、あらゆる場を通じ、国や都に財政支援や住宅の確保などを強力に要請すべきである。区長の所見を伺う。**答** 山谷対策や就労支援等、国及び東京都の財政支援や、人的援助のもとに行われているものが多数あります。今後も国、都と協力して、保護行政の充実に努めます。

4面・5面に掲載したもの以外の一般質問の項目

鈴木 茂 (台東区議会自由民主党)

1. 住民登録と定額給付金について
2. 補助金について
3. 旧福井中跡地の活用について

君塚 裕史 (台東区議会区民クラブ)

1. 台東区緊急経済対策について

清水 恒一郎 (台東区議会公明党)

1. 生活保護について
2. 24時間対応高齢者・介護家族の電話相談について

杉山 光男 (日本共産党台東区議会議員団)

1. 皮革履物産業対策について
2. 給食費等について

高森 喜美子 (台東区議会自由民主党)

1. 消費生活に関する施策について

成澤 敬 (台東区議会区民クラブ)

1. スカイツリー来場客の台東区誘致にむけて
2. 区民サービスの向上について

一般質問の詳しい内容は、会議録(6月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会ホームページ (<http://taito.gijiroku.com/voices>)、区立図書館、区役所3階区政情報コーナーにてご覧いただけます。

◎台東区議会会議録は、区立図書館、区役所3階区政情報コーナーで閲覧できます。